

質 問 書

※ この MS-WORD 文書のまま送付お願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください)

2021 年 4 月 22 日

「モーリシャス国民間投資促進にかかる情報収集・確認調査(21a00093)」

(公示日:2021 年 4 月 7 日/公示番号:21a00093)について、質問と回答は以下のとおりです。

通 番 号	当該頁項目	質問	回答
1	第 1 章 5.(4) 業 務 主 任 者 は、共同企業 体の代表者の 者とします。 第 2 章 2 プ ロポーザル作 成上の条件	業務主任者は、雇用保険は自社にて対応しており、雇用関係は証明できます。 一方で、健康保険については、この社員のみ異なりますが、問題はあるでしょうか？	問題ありません。雇用関係を確認する資料として用いますので、雇用保険の情報が確認できれば、健康保険情報の記載は必要ありません。 詳細は、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドラインについて」本文 P6.及び様式 4-5 その1脚注 3 を参照ください。 https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html
2	第 1 章 7. プ ロポーザル等 の提出	指定の通り提出を行う予定です。 本件は、「電子入札システム(IC カードを用いるもの)」ではないと認識しています。 もし、ICカードを利用したシステム利用が必須であれば、すぐに対応いたします。	ご理解のとおりです。本件は電子入札方式ではありません。
3	第 1 章 8. (1).2)評価対 象とする業務	予定人月をそれぞれの業務従事者(それぞれ、2号、3号、4号と呼称)に均等に割り振ると、3.5M/M。この	必ずしも均等に割り振る必要はありません。

	従事者の予定 人月数 約 10.0M/M	配分を変更してよいでしょうか？ 例えば、2号 3.5M/M、3号 2.0M/M、4号 5.0M/M というような変更(単価の高い2号を増やすという意味ではない)。	
4	第2章 1(3) 2) 評価対象 業務従事者の 経歴 (P10-11)	類似業務経験の分野として、評価対象の3名に共通して、「民間企業での日本国外における事業開発の経験、民間セクター開発分野の業務全般」と指定されています。この分野は、JICA 業務における「投資環境、本邦企業のニーズや懸念点に係る情報収集の経験」「進出国及び拠点国としての可能性の分析経験」及び「ビジネスマッチング(セミナーや投資ミッション等)の実施経験」という理解でしょうか。もしくは、民間企業での実務経験者を想定されているのでしょうか。	前者の「民間企業での日本国外における事業開発の経験」は、民間企業での実務経験を想定しています。後者の「民間セクター開発分野での業務全般」は JICA 関連での上記分野での業務全般を指しています。
5	第2章 1(3)2) 評価対象業務 従事者の経歴 (P11)	「経済分析・市場動向」は語学評価なしとのことですが、同人の現地渡航はなし(国内作業を対応)等のご想定があるのでしょうか。3名とも現地に一度渡航するという前提の理解でよろしいでしょうか。	状況が許す限り、そして特別な理由がない限り、3名全員が現地に一度渡航することが効果的な業務実施に資すると考えます。

6	第2章プロポーザル作成に係る留意事項、(3)業務従事予定者の経験、能力について	業務従事者の担当専門分野の構成について、1つの分野を複数名で担当することは可能でしょうか？	可能です。
7	同上	上記が可能で構成を一分野2名や3名体制とした場合、プロポーザル評価の配点はそれぞれどのような配分となりますでしょうか？	プロポーザルの内容から、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に則り総合的に評価いたします。
8	第3章特記仕様書案、第5条調査の内容(3)について	「現地企業・関係者向けセミナーを開催」とありますが、可能性としてコロナウイルス感染症の状況からオンラインでの開催となった場合、関連する準備等、貴機構でのお手配となりますでしょうか？	オンラインもしくはオンラインと会場のハイブリッドを想定していますが、いずれの場合も基本的に受注者が実施・手配を行います。なお、特記仕様書案に記載のとおり、「会場を使用する場合の会場手配は当機構が行う予定のため、見積もりは不要です。飲料・軽食代の計上も、通訳の備上費用の計上も不要です(日本語開催想定のため)」となります。
9	第3章特記仕様書案、第5条調査の内容(5)について	「最終報告セミナーを開催し」とありますが、会場費、飲料・軽食代、通訳代以外の必要な費目の見積り計上する必要はありますか？	会場費、飲料・軽食代、通訳代以外に必要な費用があれば計上してください。
10	第4章(2).1)業務量の目処約10人月(M/M)(<u>現地6M/M</u> 、 <u>国内4M/M</u>)	現地:国内(日本) = 3:2とありますが、この比率を変更することはできますか？ 昨今のコロナの状況、その影響を鑑み、現地調査をできる限りリモートで行う意図です。	現時点では、現地調査までに渡航ができるようになることを想定して業務量の目処を設定していますので、この前提の上で必要な業務を実施する業務量を国内・現地それぞれでご提案ください。 なお、現地調査のための渡航に制約要因が発生した場合、弊機構と受注者との契約締結後等に現地調査分の日数を国内業務へ振替ることを検討する可能性があります。

		例えば、現地：国内（日本） = 1:2 等	
11	同上	3号について、海外在住の日本人（居住地が海外）のアサインを検討しています。居住国内での活動（調査や報告書作成）は、「国内」作業、それとも、「海外」作業のどちらに該当しますか？	海外に居住する業務従事者が居住する国内（居住地又は通勤可能範囲）で業務を行う場合は、「国内業務」となります。
12	同上	3号は、モーリシャスへは渡航せず、居住国から遠隔での参加を予定しています。1名がモーリシャスへ渡航しないという選択は許容されますか？ 他の2名については、少なくとも1回はモーリシャスへ渡航予定です。	提案者の裁量になります。
13	第3章第4条.2) アフリカへの進出拠点という観点での調査	調査の観点から、モーリシャス以外への渡航も許容されるますか？ また、モーリシャス以外の渡航が許容される場合、セミナー開催等アナウンスする機会を設けることは可能ですか？	モーリシャス以外への渡航は予算等の観点から想定していませんが、提案することは妨げません。 セミナー開催等アナウンスする機会についても同様に、提案を妨げるものではありません。
14	第3章第5条.(1)最終セミナー	最終セミナーは、モーリシャス開催なのか、日本開催なのでしょう（日本語開催を想定と記載あり）	日本語話者を対象とすることを想定しており、オンライン開催かオンラインと会場のハイブリッド型を想定していますが、ハイブリッド型の場合、特別な理由がない限り会場は日本としてください。

		もしくは、場所の選択についても提案書に含める理解でいでしょうか？	
15	第4章(3)配布資料／閲覧資料等 (P19)	JETRO も UNIDO も本邦企業の進出を意図したセミナーを実施していますが、本件調査のセミナーの趣旨はそれらと異なるものという想定でしょうか？もしくは同一であれば、特に何を焦点にしたセミナーを開催するのかご想定がありますでしょうか？	セミナー開催が本調査の目的ではありません。セミナーは調査結果を周知するとともにモーリシャスへの投資促進を図るために開催するもので、その内容については、当機構とも相談の上決定することを想定しています。
16	第4章(4)その他の留意事項 再委託	現地業務の再委託に対して、民間コンサルタント企業以外への委託も認められますか？	現地業務の再委託は民間企業に限るものではありません。 詳細は、「コンサルタント等契約における現地再委託契約ガイドライン」を参照ください。 https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/entrust.html
17	同上	現地での業務の一部を現地法人（ローカルコンサルタント）に再委託を認めるとありますが、この場合の見積もりは別見積もりではなく通常の見積もり計上になるのでしょうか。	通常の見積り計上です。なお、業務従事者の業務量は、再委託する業務に該当する分減少するものと想定しています。

以上